

注釈・フランス家族法（12）

田 中 通 裕

目次

- I 序説 (61巻3号)
- II 民法典第1編第5章「婚姻」 (61巻3号, 4号, 62巻2号, 3号)
- III 民法典第1編第13章「民事連帯協約及び内縁」 (62巻4号)
- IV 民法典第1編第6章「離婚」 (63巻2号, 3号, 4号, 64巻1号)
- V 民法典第1編第7章「親子関係」
 - 第1節 一般規定
 - 第1款 証明及び推定
 - 第2款 親子関係に関する法律の抵触
 - 第3款 生殖に対する医療補助 (以上, 64巻2号)
 - 第4款 氏の付与の規則
 - 第2節 親子関係の確立
 - 第1款 法律の効果による親子関係の確立
 - 第2款 認知による親子関係の確立
 - 第3款 身分占有による親子関係の確立
 - 第3節 親子関係に関する訴え
 - 第1款 一般規定 (以上, 64巻3号)
 - 第2款 親子関係の確立を目的とする訴え
 - 第3款 親子関係を争う訴え
 - 第4節 援助金を目的とする訴え (以上, 本号)

第2款 親子関係の確立を目的とする訴え (Des actions aux fins d'établissement de la filiation)

第325条 (2005年7月4日のオルドナンス第759号, 2009年1月16日の法

律第61号) ①証書及び身分占有がない場合には、母子関係の搜索が認められる。

②訴えは、子に制限される。子は、その母と主張される者が出産した者であることを証明する義務を負う。

Art. 325 (Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005; L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009) A défaut de titre et de possession d'état, la recherche de maternité est admise.

L'action est réservée à l'enfant qui est tenu de prouver qu'il est celui dont la mère prétendue a accouché.

〔一〕本条から第331条までは、「親子関係の確立を目的とする訴え」についての規定が置かれている。第310条の1・2項に規定されるように、母子関係または父子関係は、本章第2節に規定される条件のもとに確立されない場合には、裁判によって確立されることになる。2005年7月4日のオルドナンスは、とくに母子関係の確立を目的とする訴えの単純化を図った。それまでは、母子関係の確立を目的とする訴えには、3つの形態、すなわち嫡出子の「身分主張の訴え」(action en réclamation d'état) (旧323条)、「嫡出子取戻しの訴え」(action en revendication d'enfant légitime) (旧328条)、「自然母子関係搜索の訴え」(action en recherche de maternité naturelle) (旧341条)が存在していたが、2005年オルドナンスはそれらを本条の規定する「母子関係搜索の訴え」(action en recherche de maternité)に一元化したのである。

〔二〕「母子関係搜索の訴え」は、証書(titre)、すなわち母を表示する出生証書(⇒311条の25)または母の認知の証書によって(⇒316条)親子関係が確立されず、公知証書において認定される身分占有によってもそれが確立されない(⇒317条)場合にのみ認められる(本条1項)。この訴えが提起されることは、実際には稀であろう。

この訴えを提起できるのは、子のみである(本条2項⇒328条参照)。子は、自らが母と主張される者が出産した子であることを証明しなければならない(本条2項)。すなわち、子は、母と主張される者が子を出産したこと、およびその子と自らの同一性を証明しなければならないのである。この証明はすべて
280(1417) 法と政治 64巻4号 (2014年2月)

の方法によってなされうる（⇒310条の3・2項）。この訴えは、子の出生から10年内に行使されなければならない。しかし、この時効は子が未成年の間は停止される（⇒321条一判例に従えば、たとえ子が未成年解放されてもそうである。Civ. 1^{re}, 14 mars 1978, *Bull. civ.* I, n° 104）。

〔三〕2005年オルドナンスでは、本条1項は「証書及び身分占有がない場合には、母子関係の搜索が第326条の適用の留保のもとに認められる」（傍点筆者）と規定されていた。したがって、326条に規定される、いわゆる「匿名出産」は母子関係搜索の訴えの不受理事由（fin de non-recevoir）となり、その場合には母子関係の確立が認められなかった。しかしながら、この「第326条の適用の留保のもとに」の文言は、2009年1月16日の法律によって削除されることになった。この改正は、ヨーロッパ人権裁判所（Cour européenne des droits de l'homme）の性による差別（母とは異なり父は父子関係搜索の訴えから免れ得ない）を理由とするフランスへの非難を避けようとするものであった。この改正により、匿名出産の場合にも母子関係搜索の訴えは可能となった（しかし、実際にはそれによって母子関係が確立されるのは不可能ではないにしても困難であろう）。

第326条 （1993年1月8日の法律第22号）出産に際して、母は、その入院及び身元の秘密が守られることを請求することができる。

Art. 326 (*L. n° 93-22 du 8 janv. 1993*) Lors de l'accouchement, la mère peut demander que le secret de son admission et de son identité soit préservé.

本条は、いわゆる「匿名出産」（accouchement sous X）を規定する。本条によれば、母は出産に際して入院および身元を秘密にすることを求めることができるのである。1993年1月8日の法律は、フランスで伝統的に認められてきた匿名出産について民法典のなかに規定を設け、それを公式化した（旧341条の1）。この匿名出産で生まれた子は児童社会援助機関に引き取られ、一定の期間の後に完全養子縁組の対象となる（⇒351条2項）。匿名出産は堕胎・嬰兒殺の防止、養子縁組の促進を目的とするが、他方、性による差別であるとの批判

がなされた [⇒325条の解説 (三) 参照]。また、児童の権利条約7条 (「父母を知る権利」を規定する) に違反するとの指摘があった。そこで、「養子及び国の被後見子の出自情報アクセスに関する」2002年1月22日の法律は、一定の条件のもとに子が自らの出自および母の身元を知ることを可能にするに至っている (匿名出産をした女性が自らの身元を書いた文書を封印して一定の機関に残しておき、その機関が後に子が自らの出自を求めてきたときに母の同意を得て情報を与えることが可能となっている)。

第327条 (1993年1月8日の法律第22号) ①婚姻外の父子関係は、裁判上宣言されうる。

② (2005年7月4日のオルドナンス第759号) 《父子関係の搜索の訴えは、子に制限される。》

Art. 327 (*L. n° 93-22 du 8 janv. 1993*) La paternité hors mariage peut être judiciairement déclarée.

(*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) «L'action en recherche de paternité est réservée à l'enfant.»

[一] 本条は、「婚外父子関係搜索の訴え」(action en recherche de paternité hors mariage)を規定する。父の認知または身分占有がない場合には、婚外で生まれた子はこの訴えを提起しなければならない。

自然子による父の搜索は、幾多の変遷を経て今日に至っている。古法時代においては、父の搜索は禁止されなかったが、自然子には相続権が認められず扶養料の請求だけが可能であった。革命期には、自然子にも相続権が認められるに至る一方で、父の搜索は禁止されることになった。1804年のナポレオン法典は、自然子の権利をかなり弱めたものの禁止の態度を維持した [誘拐 (enlèvement) の場合にのみ例外的に父の搜索を認めた]。

ナポレオン法典による父の搜索禁止は、批判を招いた。やがて、1912年11月16日の法律が禁止の原則を維持しながら、父の搜索が許される場合を拡大するに至る。さらには、1955年7月15日の法律、1972年1月3日の法律によって、父の搜索の容易化が図られた。1972年法は、次の5つの場合に父の搜索が可能
282(1415) 法と政治 64巻4号 (2014年2月)

であると規定していた。①誘拐または強姦 (viol) の場合 (旧340条1号), ②誘惑 (séduction) の場合 (同2号), ③明瞭に父子関係を証明するに適した書類の存在 (同3号), ④内縁 (concubinage) (同4号—安定しかつ継続する関係であれば共同生活は不可欠ではない), ⑤父として子の養育・育成に関与したこと (同5号)。また, 1972年法では, 父子関係搜索の訴えには4つの不受理事由 (fin de non-recevoir) が認められていた (その1つは, 懐胎の法定期間における母の公然たる不行跡または他の者との関係—340条の1)。

[二] 訴えの原告は子に限定される (本条2項)。もっとも, 子が訴えを提起した後死亡した場合には, その相続人が訴えを承継する (⇒322条)。子が未成年であるときは, 母のみが子の名において訴えを提起する資格を有する (⇒328条1項)。被告は父であると主張される者であり, その者が死亡している場合はその相続人である (⇒328条3項)。

訴えを提起できる期間については, 2005年オールドナンスによって大きく改められることになった。それまでは, 訴えは原則として「出生に続く2年以内に」行使されなければならなかった (旧340条の4)。しかし, 現行法では, 出生から10年以内に行使されなければならないとされる (⇒321条—子が未成年の間はこの期間は停止する)。この期間の延長は, 子どもの「父母を知る権利」(児童の権利条約7条) に根拠づけられている。

原告は被告が父であることを証明しなければならないが, この証明はすべての方法でなされうる (⇒310条の3・2項)。

第328条 (2005年7月4日のオールドナンス第759号) ①親子関係が確立されている親のみが, その者が未成年者であっても, その子が未成年の間は, 母子関係又は父子関係の搜索の訴えを行使する資格を有する。

②いかなる親子関係も確立されていない, 又はその親が死亡し若しくはその意思を表明することができない場合には, 訴えは, 第464条第3項の規定に従って提起される。

③訴えは, 親と主張される者又はその相続人に対して行使される。相続人がない場合, 又はそれらの者が相続を放棄した場合には, 訴えは, 国に向

けられる。放棄した相続人は、そこで権利を主張するためにその手続に召喚される。

Art. 328 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) Le parent, même mineur, à l'égard duquel la filiation est établie a, pendant la minorité de l'enfant, seul qualité pour exercer l'action en recherche de maternité ou de paternité.

Si aucun lien de filiation n'est établi ou si ce parent est décédé ou dans l'impossibilité de manifester sa volonté, l'action est intentée conformément aux dispositions de l'article 464, alinéa 3.

L'action est exercée contre le parent prétendu ou ses héritiers. A défaut d'héritiers ou si ceux-ci ont renoncé à la succession, elle est dirigée contre l'État. Les héritiers renonçants sont appelés à la procédure pour y faire valoir leurs droits.

母子関係搜索の訴えも父子関係搜索の訴えも、原告は子に限定されるが（⇒ 325条2項、327条2項）、本条1項は、子が未成年の間においては、親子関係が確立されている親のみが子に代わって訴えを提起できることを規定する。

本条2項は、親子関係が確立された親がいない場合（死亡または意思表示ができない場合も）には、訴えは家族会によって許可された後見人によって提起されることを規定する。

本条3項は、母子関係搜索の訴えおよび父子関係搜索の訴えの被告が親と主張される者であり、その者が死亡した場合はその相続人であることを規定する。なお、相続人がない場合または相続人が相続放棄した場合には、訴えは国に対して提起される。⁽¹⁾

第329条 （2005年7月4日のオルドナンス第759号）父子関係の推定が第

(1) 本条2項は、2011年5月17日の法律第525号によって、次のように改正された。

②いかなる親子関係も確立されていない、又はその親が死亡し若しくはその意思を表示することができない場合には、訴えは、第408条第2項の規定に従って、後見人によって提起される。

313条又は第314条の適用により排除されるときには、夫婦の各々は、子が未成年の間は、夫が父であることを証明して、それらの効力が回復されることを請求することができる。この訴えは、子の成年に続く10年の間は子に開かれる。

Art. 329 (Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005) Lorsque la présomption de paternité a été écartée en application des articles 313 ou 314, chacun des époux peut demander, durant la minorité de l'enfant, que ses effets soient rétablis en prouvant que le mari est le père. L'action est ouverte à l'enfant pendant les dix années qui suivent sa majorité.

本条は、「父性推定回復の訴え」(action en rétablissement judiciaire de la présomption de paternité)を規定する。この訴えは、313条または314条により父性推定が排除される場合に、その効力を回復させることを目的とする(⇒315条)。

この訴えを提起できるのは、夫婦の各々および子である。しかしながら、夫婦の一方または双方は、子が未成年の間のみ可能である。子は、成年に達すれば、それから10年間は訴えを提起することができる。

この訴えでは、夫が子の生物学的な父であることを証明しなければならない。この証明は(親子鑑定を含む)すべての方法でなされうる(⇒310条の3・2項)。

2009年1月16日の法律が、子の出生証書に夫が表示されないため夫の父性推定が排除される場合に夫が子を認知できることを明文で承認したため(⇒315条の注釈参照)、この訴えの有用性の一部が失われた⁽²⁾。

第330条 (2009年1月16日の法律第61号) 身分占有は、その消滅又は親と主張される者の死亡から10年の期間内に、それに利害を有するすべての者の請求に基づき認定されうる。

(2) 本条の「第313条又は第314条」は、2011年5月17日の法律第525号によって、「第313条」に改正された。

Art. 330 (*L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009*) La possession d'état peut être constatée, à la demande de toute personne qui y a intérêt, dans le délai de dix ans à compter de sa cessation ou du décès du parent prétendu.

本条は、「身分占有認定の訴え」(action judiciaire en constatation de la possession d'état) について規定する。2005年オルドナンスは、すでに判例によって認められていたこの訴えを本条に明文で規定した。この訴えは、身分占有の存在の認定を目的とする。公知証書(acte de notoriété)が交付されれば、それが身分占有を証明する(⇒317条1項)。したがって、本条による身分占有認定の訴えが有用性をもつのは、公知証書が交付されなかった場合である(たとえば、公知証書を請求しうる期間を徒過したため⇒317条3項参照)。

本款に規定される他の3つの訴え(「母子関係搜索の訴え」, 「婚外父子関係搜索の訴え」, 「父性推定回復の訴え」)とは異なり、この訴えはすべての利害関係人に開かれている。この点は本条によって明文で規定されているが、すでに判例によって認められていたところである(Civ. 1^{re}, 10 mars 1998, *D.* 1998. 355)。

第331条 (2005年7月4日のオルドナンス第759号) 本款の適用により訴えが行使されるときには、裁判所は、必要ある場合には、親権の行使、養育並びに教育の負担部分及び氏の帰属について裁判する。

Art. 331 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) Lorsqu'une action est exercée en application de la présente section, le tribunal statue, s'il y a lieu, sur l'exercice de l'autorité parentale, la contribution à l'entretien et à l'éducation de l'enfant et l'attribution du nom.

2005年オルドナンスは、本条に、本款に規定される訴えが行使される際に、必要があれば裁判所が親権の行使、養育費・教育費の負担部分および氏の帰属について裁判することができる旨の規定を置いた。たとえば、「婚外父子関係搜索の訴え」(⇒327条)において原告が勝訴した場合に、裁判所は親権の行使について裁判することができる(⇒372条)。

第3款 親子関係を争う訴え (Des actions en contestation de la filiation)

研
究
ノ
ー
ト

第332条 (2005年7月4日のオールドナンス第759号) ①母子関係は、母がその子を出産しなかったことを証明して争われうる。

②父子関係は、夫又は認知を行った者が父でないことを証明して争われうる。

Art. 332 (Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005) La maternité peut être contestée en rapportant la preuve que la mère n'a pas accouché de l'enfant.

La paternité peut être contestée en rapportant la preuve que le mari ou l'auteur de la reconnaissance n'est pas le père.

[一] 本条から第337条までの第3款は、「親子関係を争う訴え」についての規定を置く。この訴えに関する規定は、2005年7月4日オールドナンスが目指した親子法の簡略化が最も顕著に現れた領域である。

嫡出子・自然子の区別を前提とする2005年オールドナンスまでの親子法では、種々の父子関係を争う訴えが規定されていた。とくに嫡出父子関係を争う訴えについては複雑であった。1972年法による改正までは、夫のみが、厳格な要件を課せられた「否認の訴え」(action en désaveu)を提起して父子関係を覆すことができた。1972年法は、否認の訴えに課せられていた要件を緩和するとともに、子の母に真実の父との再婚後に子と先夫との父子関係を争うことを認めるに至った(「否認の訴え」については、旧312条2項、316条以下参照。後者については、旧318条参照)。さらに破毀院は、まずは第334条の9の反対解釈(interprétation *a contrario*) [(旧) 334条の9は「子が身分占有によってすでに確立された嫡出親子関係を有するときは、すべての認知は無効であり、すべての搜索の請求は受理されない」と規定していたが、破毀院 (Civ. 1^{re}, 9 juin 1976, *Bull. civ.* I, n° 211) はその反対解釈として、子が身分占有によって確立されなかった嫡出親子関係を有するときは、第三者による認知を有効とする]、次いで第322条第2項の反対解釈 [(旧) 322条2項は「何人も、その出生証書に合致する(身分)占有を有する者の身分を争うことができない」と規定していたが、破毀院 (Civ. 1^{re}, 27 février 1985, *Bull. civ.* I, n° 76) はその反対解釈と

して、嫡出父子関係は、証書が合致する身分占有を有しない場合には（すべての利害関係人によって）争われることを認めた] によって嫡出父子関係を争うことを認めるに至った。

父子関係の認知については、すべての利害関係人によって争われえた（旧 339条 1 項・2 項）。もっとも、認知が10年以上の身分占有によって裏づけられているときには、母、子の真実の父であると主張する者、または子自身のみが訴えを提起できるとされた（同 3 項）。

[二] 2005年オルドナンスは、親子関係を争う訴えとして3つの訴えのみを規定する。本条に規定される、「母子関係を争う訴え」(action en contestation de maternité) および「父子関係を争う訴え」(action en contestation de paternité) のほか、第335条に規定される「身分占有を争う訴え」(action en contestation de la possession d'état) である。本条は、「母子関係を争う訴え」または「父子関係を争う訴え」において何が証明されなければならないかを規定する（訴えを提起できる者および出訴期間については⇒333条、334条）。ここでは嫡出親子関係と自然親子関係の区別は消滅している。

母子関係は子の出生証書における母の表示によって立証されるが（⇒311条の25）、たとえば出産偽造 (supposition) や子どもの取替え (substitution d'enfant) の場合には本条 1 項によって母子関係を争うことが可能になる。

これらの証明は自由であり（⇒310条の3・2項）、生物学的鑑定 (expertise biologique) によることもできる。

第333条 （2005年7月4日のオルドナンス第759号）①身分占有が証書に合致するときには、子、その父母の一方又は真実の親であると主張する者のみが訴えを提起することができる。この訴えは、身分占有が消滅した日（2009年1月16日の法律第61号）《又はその親子関係が争われている親の死亡の》日から5年で時効となる。

②何人も、（2009年1月16日の法律第61号）《検察官は別にして》、証書に合致する身分占有が出生から、又は認知がその後になされたときは認知から少なくとも5年続いたときには、親子関係を争うことができない。

Art. 333 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) Lorsque la possession d'état est conforme au titre, seuls peuvent agir l'enfant, l'un de ses père et mère ou celui qui se prétend le parent véritable. L'action se prescrit par cinq ans à compter du jour où la possession d'état a cessé (*L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009*) «ou du décès du parent dont le lien de filiation est contesté».

Nul (*L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009*) «, à l'exception du ministère public,» ne peut contester la filiation lorsque la possession d'état conforme au titre a duré au moins cinq ans depuis la naissance ou la reconnaissance, si elle a été faite ultérieurement.

前条により規定される「母子関係を争う訴え」および「父子関係を争う訴え」の訴えを提起できる者および出訴期間は、親子関係が身分占有によって裏づけられた証書（titre）によって確立されたか否かによって異なる。本条は、前者の場合について規定する。この場合には、訴えを提起できる者は、子、その父母の一方、または真実の親であると主張する者に限定される。また、身分占有が消滅した（または親の死亡の）日から5年の期間内に訴えを提起しなければならない（1項）。なお、身分占有が出生または認知から少なくとも5年間継続すれば、もはや親子関係を争えなくなる（2項）。

2009年法は、本条2項に「検察官は別にして」との文言を追加した（特別な条件のもとに親子関係が検察官によって争われることについては⇒336条）。2005年オールドナンスによる本条2項の、親子関係の安定性への行き過ぎた傾斜に対して若干の緩和が図られたとみることができよう。

第334条 （2005年7月4日のオールドナンス第759号）証書に合致する身分占有がない場合には、（親子関係を）争う訴えが、第321条に定められる期間内に、それに利害を有するすべての者によって開始されう。

Art. 334 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) A défaut de possession d'état conforme au titre, l'action en contestation peut être engagée par toute personne qui y a intérêt dans le délai prévu à l'article 321.

親子関係が身分占有によって裏づけられた証書 (titre) によって確定された場合については前条が規定するのに対して、身分占有によって裏づけられない証書による場合は本条が規定する。この場合には、利害を有するすべての利害関係人 (父、母、真実の親であると主張する者、子自身、親子関係が争われる親から生まれた他の子、その相続人、検察官など) によって争われうる。また、出訴期間は出生または認知から10年である (⇒321条)。

2005年オルドナンスは、判例によって認められるに至った旧322条の反対解釈を (⇒332条の注釈 [一] 参照) 一般化して本条に明文化したのである。

第335条 (2005年7月4日のオルドナンス第759号) 公知証書により認定される身分占有によって確立される親子関係は、証書の交付から (2009年1月16日の法律第61号) 《10》年の期間内に、反対の証明をしてそれに利害を有するすべての者によって争われうる。

Art. 335 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) La filiation établie par la possession d'état constatée par un acte de notoriété peut être contestée par toute personne qui y a intérêt en rapportant la preuve contraire, dans le délai de (*L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009*) «dix» ans à compter de la délivrance de l'acte.

本条は、「身分占有を争う訴え」(action en contestation de la possession d'état) について規定する。この規定により、公知証書により認定される身分占有によって確立される (⇒310条の1) 親子関係はすべての利害関係人によって、証書の交付から10年内 (2005年オルドナンスでは「5年」内であったが、2009年法によって延長された) であれば争われうることになる。この訴えは、実際には、父を相続する権利を主張するために公知証書を利用した子の共同相続人によって提起されることが多い。この反対の証明の対象は、身分占有の不存、ないしはその法的効果を奪う瑕疵である。親子関係が生物学的事実に合致しないこともその対象となりうる。

第336条 (2005年7月4日のオルドナンス第759号) 適法に確立された親

子関係は、証書自体から引き出される徴表が親子関係を不確実なものと思わせる場合又は強行法回避の場合には、検察官によって争われうる。

Art. 336 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) La filiation légalement établie peut être contestée par le ministère public si des indices tirés des actes eux-mêmes la rendent invraisemblable ou en cas de fraude à la loi.

本条は、特別な条件のもとに親子関係が検察官によって争われることを規定する。2005年オルドナンスによる改正前にも、認知を争うために検察官には同様の権限が認められていた（⇒旧339条2項）。

第336条の1 （2009年1月16日の法律第61号）管轄を有する身分吏は、その認知者に関する挙示が届出人によって伝えられた父に関する情報と矛盾する、出生前の父の認知を保持しているときは、第55条の適用によって、届出人によって伝えられた情報を考慮して出生証書を作成する。身分吏は、遅滞なく、共和国検事に通知する。共和国検事は、第336条に基づき父子関係の争いを提起する。

Art. 336-1 (*L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009*) Lorsqu'il détient une reconnaissance paternelle prénatale dont les énonciations relatives à son auteur sont contredites par les informations concernant le père que lui communique le déclarant, l'officier de l'état civil compétent en application de l'article 55 établit l'acte de naissance au vu des informations communiquées par le déclarant. Il en avise sans délai le procureur de la République qui élève le conflit de paternité sur le fondement de l'article 336.

第337条 （2005年7月4日のオルドナンス第759号）裁判所が（親子関係を）争う訴えを認容するときには、裁判所は、子の利益のために、子を育てた者と子との関係の態様を定めることができる。

Art. 337 (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) Lorsqu'il accueille l'action en

contestation, le tribunal peut, dans l'intérêt de l'enfant, fixer les modalités des relations de celui-ci avec la personne qui l'élevait.

親子関係を争う訴えが認容されると、遡及的に親子関係がなかったことになる。本条は、親子関係がなくなったとしても裁判所が子とそれまで子を育ててきた親との関係の態様（たとえば訪問権）を定めることができることを規定する。未成年の子とその子が親であると思ってきた者との愛情的関係を突然に崩壊させないことを目的とする。

第338条乃至第341条の1 削除又は条文番号の変更

第4節 援助金を目的とする訴え (De l'action à fins de subsides)

本節には、援助金を目的とする訴えに関する規定が置かれる。この訴えは、親子関係を確定することを目的とせず、父である可能性のある者（懐胎の法定期間中にその母と関係を有した者⇒342条）を債務者として子の必要、債務者の資力、家族の状況に従って決定される（⇒342条の2）援助金を支払わせることを目的とする。1972年1月3日の法律によって創設された後、1977年12月29日の法律によって若干の改正がなされた。2005年7月4日のオルドナンスによっても、この制度は基本的に維持されている。父子関係搜索の訴えの要件が緩和された現在、この訴えの実益は減少したといわれる〔現在でも、父子関係の確定が不可能である場合（⇒310条の2）や父子関係の確定が望まれない場合には利用される。この訴えは年間約500件である〕。

第342条 （1972年1月3日の法律第3号）①父子関係が適法に確立されないすべての（2005年7月4日のオルドナンス第759号により削除）《自然の》子は、懐胎の法定期間中にその母と関係を有した者に対して、援助金を請求することができる。

②（1977年12月29日の法律第1456号）《訴えは、子が未成年の間はいつで

も行使されうる。子は、未成年の間に訴えが行使されなかった場合には、成年到達に続く（2009年1月16日の法律第61号）《10》年内にも訴えを行使することができる。》

③訴えは、父又は母が懐胎の時に他の者と婚姻の関係にあった場合にも、又はそれらの者の間に本法典の第161条から第164条に規定される婚姻障害の一つが存在した場合にも、受理される。

Art. 342 (L. n° 72-3 du 3 janv. 1972) Tout enfant (Abrogé par Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005) «naturel» dont la filiation paternelle n'est pas légalement établie, peut réclamer des subsides à celui qui a eu des relations avec sa mère pendant la période légale de la conception.

(L. n° 77-1456 du 29 déc. 1977) «L'action peut être exercée pendant toute la minorité de l'enfant; celui-ci peut encore l'exercer dans les (L. n° 2009-61 du 16 janv. 2009) «dix» années qui suivent sa majorité si elle ne l'a pas été pendant sa minorité.»

L'action est recevable même si le père ou la mère était au temps de la conception, engagé dans les liens du mariage avec une autre personne, ou s'il existait entre eux un des empêchements à mariage réglés par les articles 161 à 164 du présent code.

〔一〕本条から第342条の8までの第4節は、「援助金を目的とする訴え」(action à fins de subsides) についての規定を置く。1955年7月15日の法律は、(認知・搜索が禁止されていた) 姦生子・乱倫子に親子関係の成立を禁止したまま、これらの子に扶養の訴え (action en réclamation d'aliments) によって扶養料を請求することを認めた。1972年法は、この制度に替えて「援助金を目的とする訴え」を設けた。2005年オルドナンスは、基本的にはそれを維持している。

〔二〕この訴えを提起できるのは、「父子関係が適法に確立されないすべての子」である（1項）。その子の親子関係の性質は問われない（3項）。父子関係が確立されない理由も問われない。近親婚として婚姻が禁止される男女の間に生まれ、母子関係が確立されているため父子関係が禁止される場合において

は(⇒310条の2), この訴えはとくに実益をもつ。この訴えが提起されるのは, 「懐胎の法定期間中にその母と関係を有した者」に対してである。

〔三〕本条3項は, この訴えの出訴期間を規定する。2009年法は, 未成年の間に訴えが提起されなかった場合には, 成年到達から2年内であれば可能であるとしていた規定の「2年」を「10年」に延長した。

〔四〕原告が勝訴するためには, 子の母と被告との間に子の懐胎の法定期間中に親密な関係があったことを証明しなければならない。この証明はすべての方法によってなされる。被告が子の父であることを証明する必要はない。父子関係搜索の訴えとは異なる。被告に過失があることを証明する必要がないことももちろんである。

第342条の1 2005年7月4日のオルドナンス第759号により削除

第342条の2 (1972年1月3日の法律第3号) ①援助金は, 定期金の形式で, 子の必要, 債務者の資力及び家族の状況に従って決定される。

②定期金は, 子がなお必要にある場合には, 子の成年到達を超えて支払うべきものとすることができる。ただし, この状態が子の過失に帰せられる場合には, その限りではない。

Art. 342-2 (*L. n° 72-3 du 3 janv. 1972*) Les subsides se règlent, en forme de pension, d'après les besoins de l'enfant, les ressources du débiteur, la situation familiale de celui-ci.

La pension peut être due au-delà de la majorité de l'enfant, s'il est encore dans le besoin, à moins que cet état ne lui soit imputable à faute.

本条は, 援助金が定期金(pension)の形式をとること, 子が成年に達した後も援助金が支払われることがありうること等を規定する。

第342条の3 2005年7月4日の法律第759号により削除

第342条の4 （1993年1月8日の法律第22号）被告は、すべての方法で子の父ではありえないことの証明をして請求を排除することができる。

Art. 342-4 (*L. n° 93-22 du 8 janv. 1993*) Le défendeur peut écarter la demande en faisant la preuve par tous moyens qu'il ne peut être le père de l'enfant.

援助金を目的とする訴えにおいて、原告は子と被告の父子関係の可能性を証明しなければならない（⇒432条の解説 [四]）。本条は、原告がそれを証明しても被告が子の父ではないことを証明すれば請求が棄却されることを規定する。この証明は血液検査によってなされうることもちろんであるが、懐胎の法定期間中に子の母と疎遠になっていたこと、性的不能などの証明によることも可能である。

第342条の5 （1972年1月3日の法律第3号）援助金の負担は、（2001年12月3日の法律第1135号）《第767》条の規定に従って、債務者の相続財産に移転する。

Art. 342-5 (*L. n° 72-3 du 3 janv. 1972*) La charge des subsides se transmet à la succession du débiteur suivant les règles de l'article (*L. n° 2001-1135 du 3 déc. 2001*) «767».

本条は、債務者が死亡した場合には援助金の負担が（767条の規定に従って）その相続人に受け継がれることを規定する。

第342条の6 （1977年12月29日の法律第1456号）先の（2005年7月4日の法律第759号）《第327条第2項及び第328条》は、援助金を目的とする訴えに適用される。

Art. 342-6 (*L. n° 77-1456 du 29 déc. 1977*) Les articles (*Ord. n° 2005-759 du 4 juill. 2005*) «327, alinéa 2, et 328» ci-dessus sont applicables à l'action à fins de subsides.

本条により、援助金を目的とする訴えは子が未成年の間は父子関係搜索の訴えと同じ規定（328条）に従って行使されることになる。

第342条の7 （1972年1月3日の法律第3号）援助金を付与する判決は、債務者と受益者との間で、並びに必要な場合にはそれらの者の各々与其他方の血族又は配偶者との間で、本法典の第161条から第164条によって規定される婚姻障害を創設する。

Art. 342-7 (*L. n° 72-3 du 3 janv. 1972*) Le jugement qui alloue les subsides crée entre le débiteur et le bénéficiaire, ainsi que, le cas échéant, entre chacun d’eux et les parents ou le conjoint de l’autre, les empêchements à mariage réglés par les articles 161 à 164 du présent code.

本条は、援助金を付与する判決が近親婚による婚姻障害を創設することを規定する。父子関係の存在の可能性があるところから、近親婚の危険を避けることがその立法趣旨である。

第342条の8 （1972年1月3日の法律第3号）①援助金を目的とする訴えに対する既判力は、後の父子関係の搜索の訴えに対する訴訟不受理事由とならない。

②援助金の付与は、後に子の父子関係が債務者以外の者に対して確立されるに至る場合には、効果を有することをやめる。

Art. 342-8 (*L. n° 72-3 du 3 janv. 1972*) La chose jugée sur l’action à fins de subsides n’élève aucune fin de non-recevoir contre une action ultérieure en recherche de paternité.

L’allocation des subsides cessera d’avoir effet si la filiation paternelle de l’enfant vient à être établie par la suite à l’endroit d’un autre que le débiteur.

〔一〕 本条1項は、援助金を目的とする訴えに勝訴しても、その後同一の男性または別の男性に対して父子関係搜索の訴えを提起できることを規定する。援助金を目的とする訴えは非財産の効果をもたらさないものであり、子の親子関係

296(1401) 法と政治 64巻4号 (2014年2月)

係 (filiation) に影響を及ぼさないことのほか、子の氏 (nom), 親権 (autorité parentale) の帰属・行使にも影響を及ぼさない。

〔二〕本条2項は、援助金を目的とする判決によって援助金支払の債務を負った後に、その債務者とは異なる男性に対する父子関係が確立された場合には債務者の援助金の支払いが終了することを規定する。しかし、(債務者以外の者の父子関係は遡及的に確立されることになるが) この効果は将来に向かってのみ生じるにすぎない。したがって、債務者はこれまで支払った分の返還を請求することはできない。

フランス親子関係法に関する邦文献 (戦後のものに限定)

神田博司「フランス私生子法における父の搜索」新報66巻10号 (1959年), 加藤高「フランスの親子法」中川善之助編『注釈民法 (22) のⅡ』(有斐閣, 1972年), 同「フランス自然親子関係における自然債務の役割についての覚え書」修道18巻1号 (1995年), 久貴忠彦「フランス非嫡出子法の動向に関する一考察 (一)」阪法89号 (1974年), 有地亨「フランスにおける親子法の近時の展開」ジュリ604号 (1976年), 田中通裕「フランスにおける自然親子関係成立に関する一考察」関学28巻3=4号 (1978年), 同「フランス法における氏について—「使用の氏」(nom d'usage) 概念を中心として—」中川淳先生古稀祝賀論集『新世紀へ向かう家族法』(日本加除出版, 1998年), 仁平先磨「フランス法における身分占有 (上) (下)」戸時243号, 244号 (1978年), 同「フランス法における嫡出の推定と否認」戸時321号 (1984年), 滝沢津代「身分占有—非嫡出親子関係の立証に関する民法典第三三四条の八を変更する—一九八二年六月二五日の法律第五三六号」日仏12号 (1983年), 伊藤昌司「フランス1972年親子法における身分占有—1982年6月25日の法律による再改正の周辺—」比較46号 (1984年), 同「フランス民法典第三一八条による父子関係の否定—一九七二年法の新制度の行方—」法雑31巻3=4号 (1985年), 同「フランス親子法における身分占有」『谷口知平先生追悼論文集 第一巻 家族法』(信山社, 1992年), 石川良雄「フランス判例における父の搜索について」家月42巻7号 (1990年), 水野紀子「フランスにおける親子関係の決定と民事身分の保護 (一) (二) (三)」民商104巻1号, 104巻3号, 105巻1号 (1991年), 同「実親子関係と血縁主義に関する一考察—フランス法を中心に—」星野英一先生古稀祝賀『日本民法学の形成と課題 下』(有斐閣, 1996年), 松川正毅「フランスにおける人工生殖と精子の取扱いについて」ジュリ973号 (1991年), 同「フランスに於ける人工生殖と法 (一) (二・完)」民商105巻2号, 3号 (1991年), 同「フランスにおける人工生殖と世論」『講座・現代家族法 第3巻 親子』(日本評論社, 1992年), 同「人工生殖に関する日仏共同アンケート」日仏18号 (1993年), 同「フランス法におけるDNA鑑定と親子法」ジュリ1099号 (1996年), 同「フランスにおける人工生殖の実施基準」國井和郎先生還暦記念論文集『民法学の軌跡と展望』(日本評論社, 2002年), 同「フランス法にみる生殖補助医療と親子関係法」学術の動向2005年5月号, 同「フランス法におけ

る生殖補助医療と法』『家事事件の現況と課題』(判例タイムズ社, 2006年), 同『医学の発展と親子法』(有斐閣, 2008年), 高橋朋子「フランスにおける医学的に援助された生殖をめぐる動向」東海7号(1991年), 同「フランスの親子法の現状」『新家族法実務大系2親族Ⅱ』—親子・後見—(新日本法規, 2008年), 大村敦志「フランスにおける人工生殖論議」法協109巻4号(1992年), 野村豊弘「フランスの判例における代理母と養子縁組」加藤一郎先生古稀記念『現代社会と民法学の動向(下)』(有斐閣, 1992年), 山田梨花「フランス法における身分占有—要素・性質・証明—」法学政治学論究22号(1994年), 同「フランス法における身分訴権の時効」法学政治学論究24号(1995年), ミシェル・ゴベール(滝沢幸代・訳)「生命倫理とフランスの新立法」成城47号(1994年), 櫛島次郎・大村美由紀「生命倫理法」外国の立法33巻2号(1994年), 北村一郎「フランスにおける生命倫理立法の概要」ジュリ1090号(1996年), ノエル・ルノアール/北村一郎・大村敦志「フランス生命倫理立法の背景—ルノアール氏に聞く」ジュリ1092号(1996年), 滝沢正「フランスにおける生命倫理法制」上法43巻4号(2000年), 西希代子「母子関係成立に関する一考察—フランスにおける匿名出産を手がかりとして—」本郷法政紀要10号(2000年), 同「比較法的検討—フランス」家族<社会と法>28号(2012年), 林瑞枝「氏の継承と両性の平等—フランスの二〇〇二年法」時の法令1675号(2002年), 門彬「家族に関する三つの議員立法成立Ⅱ 姓に関する2002年3月4日の法律第2002-304号」外国の立法213号(2002年), トビアス・ヘルムス著, 野沢紀雅・遠藤隆幸訳『生物学的出自と親子法—ドイツ法・フランス法の比較法的考察』(中央大学出版部, 2002年), 山田美枝子「フランスにおける生殖補助医療による親子関係」法研76巻1号(2003年), ライナー・フランク(床谷文雄・訳)「ドイツおよびフランスにおける出自を知る権利」家族<社会と法>20号(2004年), 色川豪一「フランスにおける子の氏氏(nom de famille)に関する2002年3月4日の法律第304号, 氏の付与に関する2003年6月18日の法律第516号—」比較法学38巻2号(2005年), 本田まり「フランス生命倫理法の改正—出生前診断, 生殖補助医療および受精卵着床前診断における要件の緩和—」上智48巻3=4号(2005年), 吉澤香織「フランス親子関係法における生物学的真実へのアクセス—破毀院第一民事部2000年3月28日判決—」一橋法学4巻2号(2005年), 羽生香織「親子—親子関係の改正に関する2005年7月4日のオルドナンス第759号」日仏24号(2007年), 同「フランス実親子関係法の動向—2005年改正をふまえて—」家族<社会と法>23号(2007年), 同「実親子関係確定における真実主義の限界—一橋法学7巻3号(2008年), 本山敦「生命倫理法改正—生命倫理に関する2004年8月6日の法律第800号」日仏24号(2007年), 小林真紀「胚の法的保護の枠組みに関する一考察—フランス生命倫理法の視点から」愛大179号(2008年), 藤野美都子「フランス—始動: 生命倫理法の再改正」ジュリ1382号(2009年), 齋藤哲志「親子—親子関係制度改正に関する2005年7月4日のオルドナンス第759号を追認し親子関係に関する諸規定を改廃する2009年1月16日の法律第61号」日仏26号(2011年)など。